

(参考) 令和6年度からの変更点

1 研修科目の新設（3科目）

- ・業務改革（DX）のための基礎知識講座 ※年2回実施
- ・業務改革（DX）のためのデジタルツール活用実践講座
- ・医療経営人材養成セミナー ※総務省と共催

2 実施日数・定員の変更（7科目）

(1) 9日 → 5日

- ・「情報公開と個人情報保護」80人 → 60人
- ・「高齢者福祉の推進」
- ・出水期前に実施する「災害に強い地域づくりと危機管理①」 ※②は9日のまま

(2) 5日 → 3日

- ・「地域保健と住民の健康増進」

(3) 「全国地域づくり人財塾」50人 → 80人

(4) 「地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会」150人 → 180人

(5) 「地域産業の振興」60人 → 40人

3 実施回数の変更

- ・巡回アカデミー 3回 → 2回

4 研修科目の廃止（2科目）

- ・自治体の働き方改革
- ・少子化社会への対応

5 科目名の変更

- ・「行政のデジタル化の推進～所管課の業務改革（DX）～」
→ 「行政のデジタル化の推進～業務担当部局の業務改革（DX）～」